

備前市開発事業許可申請に必要な書類

(備前市開発事業の調整に関する条例第5条、第6条、同施行規則第3条、第4条)

分類番号	図書の種類	備考
1	開発行為許可申請書 目録	【様式第1号】 分類番号順に整理し、それぞれの書類には番号を記載した見出しをつける。
2	委任状	受任者の住所、氏名、電話番号を明記する。
3	開発計画の概要	【書式例】
4	開発区域の位置、区域及び付近の状況を明らかにした地図	別紙、許可申請書に添付図面一覧表参照。
5	開発目的にかかる施設の規模及び構造を明らかにした平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図	
6	資金計画書	【書式例】
7	施設の管理計画書	【書式例】
8	開発区域内の権利者の同意書	【書式例】 開発行為の同意書。 (所有権、永小作権、地上権、地役権、抵当権) ※同意書の印は、印鑑証明が必要です。
9	公共施設の管理者の同意申請書 公共施設の管理者の協議申請書	【書式例】 開発行為に関係のある公共施設の管理者の同意・協議申請書。(道路、河川、公園、下水道等)
10	資産状況報告書	【書式例】
11	開発区域内の状況が把握できる写真	撮影位置を区域図等に明示する。
12	その他市長が必要と認める図書	
	ア. 開発区域内権利者一覧表	【書式例】 土地については、山林、田、畑等に区分。
	イ. 開発行為をする土地の権利を有することを証する書類	登記簿謄本(登記事項証明書)、契約書、承諾書
	ウ. 法人登記簿謄本(登記事項証明書)	法人でない団体の場合は代表者の氏名、規約等。
	エ. 開発区域内の公図の写し	
	オ. 他法令による規制がある場合の許認可の写し、又は申請書の写し	
	カ. 防災施設等の集計表	図面との対象番号。
	キ. 構造計算書、水利計算書、その他各種設計計算書	
	ク. 申請内容により必要図書については別途協議する	地上高1m未満の擁壁は、構造計算書の添付を省略できる。 【書式例】 開発区域に隣接する土地の所有者の同意を得る。 【書式例】 地区の区長及び水利委員の同意を得る。

※ 開発事業許可申請は、正本1部、副本2部を当該工事の着手予定日30日前までに、都市整備課都市計画係、日生総合支所建設課、吉永総合支所産業建設課に提出してください。

目 録

分類番号	図 書 の 種 類	備 考
1	開発行為許可申請書 目録	
2	委任状	
3	開発計画の概要	
4	開発区域の位置、区域及び付近の状況を明らかにした地図	
5	開発目的にかかる施設の規模及び構造を明らかにした平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図	
6	資金計画書	
7	施設の管理計画書	
8	開発区域内の権利者の同意書	
9	公共施設の管理者の同意・協議申請書	
1 0	資産状況報告書	
1 1	開発区域内の状況が把握できる写真	
1 2	その他市長が必要と認める図書	
	ア. 開発区域内権利者一覧表	
	イ. 開発行為をする土地の権利を有することを証する書類	
	ウ. 法人登記簿謄本(登記事項証明書)	
	エ. 開発区域内の公図の写し	
	オ. 他法令による規制がある場合の許認可の写し、又は申請書の写し	
	カ. 防災施設等の集計表	
	キ. 構造計算書、水理計算書、その他各種設計計算書	
	ク. 申請内容により必要図書については別途協議する	

(書式例)

委 任 状

受任者 住 所
氏 名
連絡先

私は上記の者を代理人と定め、下記の物件の備前市開発事業の調整に関する
条例の規定による許可申請に関する申請、訂正、受取等一切の権限を委任する。

記

物件の所在 備前市

平成 年 月 日

委任者 住 所
氏 名
連絡先

開発計画の概要（事業計画書）

1. 事業目的

2. 用地選定の理由

3. 用地の現況

①位置および交通関係

②地目別面積

地目	面積
田	ha
畑	
山林	
原野	
池沼	
採草地	
宅地	
計	ha

③用地交渉の状況

4. 土地利用計画表

土地利用計画表

区 分	面 積(m ²)	割 合(%)
道 路 面 積		
施 設 面 積		
公 園 広 場 面 積		
サ ー ビ ス 用 地 面 積		
駐 車 場 面 積		
自 然 保 存 面 積		
周 辺 緑 地 面 積		
未 利 用 地 面 積		
計 画 総 面 積		

5. 工事数量の概算

- ① 土 工
- ② 擁 壁 工
- ③ 排 水 工
- ④ 道 路 工
- ⑤ 防 災 工

6. 付帯工事計画

- ① 道 路 計 画
- ② 用 水 計 画
- ③ 排 水 計 画
- ④ 防 災 計 画
- ⑤ し尿、ごみ処理計画
- ⑥ 自然保護計画

7. 計画工期、工程表

8. そ の 他

資 金 計 画 書

1. 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額	備 考
収 入	処 分 収 入		千円／㎡
	処 分 収 入		
	補 助 負 担 金		
	自 己 資 金		
	借 入 金		
	計		
支 出	用 地 費		千円／㎡
	工 事 費		千円／㎡
	整 地 工 事 費		
	道 路 工 事 費		
	排 水 施 設 工 事 費		
	給 水 施 設 工 事 費		
	公 園 施 設 工 事 費		
	附 帯 工 事 費		千円／㎡
	事 務 費		
	借 入 金 利 息		
	計		

2. 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度		年度	年度	年度	年度	年度
科 目						
支 出	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	事 務 費					
	借 入 金 利 息					
	借 入 償 還 金					
	計					
収 入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	処 分 収 入					
	処 分 収 入					
	補 助 負 担 金					
	計					
借入金の借入先						

施 設 の 管 理 計 画 書

種 別	管 理 者	摘 要
道 路		
排 水 施 設		
汚 水 処 理 場		
公 園 ・ 広 場 ・ 緑 地		
施 設		
未 利 用 地		
清 掃		
消 防		
そ の 他		

開発に係りのある権利者の同意書

開発行為施行等の同意書

年 月 日

開発者 住 所

氏名または名称 殿

権利者 住 所

氏名または名称 ⑩
(電話)

わたくしが権利を有する下記の物件についてあなたが開発行為または開発行為に関する工事を施行することに同意します。

記

物件の種類	所在・地番	地目	面積(㎡)	権利の種類	摘 要	一 覧 表 と の 対 象 番 号

- (注) 1. 物件の種類欄は、土地・建物・工作物等の種別を記入してください。
2. 権利の種別欄は、所有権・永小作権・地上権・賃借権・質権・先取特権・抵当権等の別を記入してください。
3. 面積欄は、物件が建築物の場合は、建築延床面積を記入してください。

公共施設の管理者の同意申請書

年 月 日

備前市長

殿

開発許可申請者

住 所

氏名または名称

⑩

(電話

)

下記のとおり開発行為を行なうことについて、同意いただきたく申請します。

記

- 1 開 発 区 域
- 2 開発行為の目的
- 3 開発区域の面積
- 4 そ の 他

申 請 の 内 容

1) 道路への接続

接続道路名	左の幅員	所有者	管理者	道路法 24 条の状況	備 考

2) 排 水

水 路 名	所有者	管理者	流末河川名	排水種類	備 考
				雨 水 雑排水 処理水	

3) その他施設

上記の申請に同意します。

平成 年 月 日

備前市長

⑩

公共施設の管理者の協議申請書

年 月 日

備前市長

殿

開発許可申請者

住 所

氏名または名称

⑩

(電話

)

下記のとおり開発行為を行なうことについて、協議いただきたく申請します。

記

- 1 開 発 区 域
- 2 開発行為の目的
- 3 開発区域の面積
- 4 そ の 他

協 議 の 内 容

新設する 公共施設 の 名 称	概 要			土地の 帰 属	施設の 管理者	移管の 時 期	費用の 負 担	図面の 名称・ 番 号	備 考
	延長 (m)	幅員 (m) 又は 管 径	面積 (㎡)						

上記の協議を了承します。

平成 年 月 日

備前市長

⑩

資 産 状 況 報 告 書

1. 営業概要書(設立年月日、資本金、従業員、営業科目、事業所の所在等)

2. 収支決算書(貸借対照表、損益計算書)

3. 納税証明書(前年度)

①法人税または所得税

②事業税

4. 主たる取引金融機関

5. 預金残高証明書

6. 資金計画書に関する借入金の融資証明書

開発区域内の権利者の一覧表

物件の 種 類	所在・地番	面積(㎡)	権利の種類	権利者の氏名	同 意 の 有 無	摘 要	同意書との 対照番号
	関係権利者の総数				関係権利者の同意数		
	所有権者の総数				所有権者の同意数		
	借地権者の総数				借地権者の同意数		
	土地の総面積			計	同意者所有地総面積		計
	借地権の目的となっている 土地の総面積				同意者借地総面積		

(注) 1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。

2 権利の種別欄は、所有権、永小作権、地上権、賃借権、質権、先取特権、抵当権等の別を記入してください。

3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。

(書式例)

隣 地 同 意 書

記

1 開 発 者 住 所
氏 名

2 開発場所 所 在 地
地 目
地 積

上記の開発事業を行うことについては、支障ないと認めるので同意します。

平成 年 月 日

隣接地

住 所

氏 名

⑩

(書式例)

同 意 書

記

1 開 発 者 住 所
氏 名

2 開発場所 所 在 地
地 目
地 積

上記の開発事業を行うことについては、支障ないと認めるので同意します。

平成 年 月 日

区 長 ・ 水利委員

住 所

氏 名

㊟

(書式例)

備前市開発事業許可申請書に添付する図面一覧表	
番号	図 書 の 種 類

備前市開発事業許可申請書に添付する図面一覧表

図書の種類		縮 尺	明示すべき事項	備 考
1	開発区域位置図	1/25,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 開発区域周辺の公共施設の位置、 名称	赤色で周辺を囲む
2	開発区域図	1/1,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 市町村界及び周辺の地形 4. 凡例	赤色で周辺を囲む 相当範囲の外周区域を包括した 図面とすること
3	開発面積求積図	1/500 以上	1. 方位 2. 開発区域面積の求積 3. 開発区域及び隣地に係る土地の地 番、地目及び形状を明示 4. 凡例	開発区域の周辺を赤色で囲む
4	現況図	1/1,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 等高線 4. 開発区域内及び周辺の公共、公益 的施設の位置、名称 5. 開発行為の妨げとなる権利を有す るものの工作物等 7. 凡例	赤色で周辺を囲む
5	土地利用計画図	1/1,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 切土、盛土法面 4. 施設又は工作物の種類毎の位置 5. 道路の位置、形状、幅員 6. 凡例	赤色で周辺を囲む 色別すること 色別すること 色別すること 土地利用計画欄の道路、公園、 広場等の公共公益的施設用地等 を区別した面積
6	給水・排水計画平面 図 防災計画平面図	1/1,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 等高線 4. 給水、排水、防災施設の位置、形 状、寸法、名称 5. 集水区域の区域界線 6. 排水路毎に勾配、流水方向 7. 下流河川の名称 8. 流下能力検討地点 9. 流量計算書との照合符号	赤色で周辺を囲む 各施設毎に色別する 桃色実線(集水区域面積算出根拠 を明らかにすること) 写真撮影

図書の種類		縮尺	明示すべき事項	備考
			10. 道路、公園、その他の公共、公益的施設及び予定建築別の敷地等の計画高 11. 凡例	流域面積、放流先図示に必要な範囲の外周区域を包括
7	造成計画平面図	1/1,000 以上	1. 方位 2. 開発区域 3. 等高線 4. 切土、盛土法面 5. 崖又は擁壁の位置、形状 6. 道路の位置、形状、幅員、勾配 7. 道路の中心線、測点、計画高 8. 縦横断測点又は側線 9. 公共公益的施設の位置、形状、規模及び形状 10. 凡例	赤色で周辺を囲む 色別すること 色別すること 色別すること 関係縦横断面図と関連付ける 色別すること
8	造成計画縦断面図	1/200 以上	1. 現地盤線と計画盤線 2. 開発区域の境界位置 3. 基準線 4. 切土、盛土法面 5. 大規模施設、工作物の位置、形状 6. 測点、距離	色別すること 測点間隔30m以内
9	造成計画横断面図	1/200 以上	1. 現地盤線と計画盤線 2. 開発区域の境界位置 3. 基準線 4. 切土、盛土法面 5. 大規模施設、工作物の位置、形状 6. 各種寸法、形状 7. 測点、距離 8. 土質、岩質の種類	色別すること 勾配、法面の保護、擁壁等測点間隔30m以内
10	排水施設構造図	1/50 以上	1. 形状、種類毎の標準断面図 2. その他必要なもの	開渠、暗渠、落差工吐口
11	法面詳細図	1/50 以上	1. 土質、岩石による勾配、法面保護等の標準断面図 2. その他必要なもの	
12	道路計画構造図	1/50 以上	1. 道路計画にかかる施設等の構造図、標準断面図 2. その他必要なもの	幅員構成、横断勾配、路面、路盤の材料、品質、形状及び寸法 側溝、及び埋設管等の位置、形状及び寸法

※これらのうち同一図面で合わせられるものについては同一図面にまとめてもかまいません。

※納袋した設計図の目録を袋の表に記載してください。

開 発 行 為 等 に 関 す る 申 請 書

平成 年 月 日		
東備消防組合 消防長 殿		
申 請 者 住 所 氏 名 電話番号		
(印)		
開 発 目 的		
開発区域の 所 在 地		
開 発 規 模	土 地	
	建築物	(用 途) (延面積) (構 造) (階 数)
設置消防水利	防火水槽 m ² 基	消火栓 基
代 理 者	住 所 氏 名 電話番号	
予定工期	着工 年 月 日 ～ 完了 年 月 日	
受 付 欄	経 過 欄	備 考

「注 意」

1. この用紙の他、次の書類を添付すること。
 - (1) 付近見取図
 - (2) 造成計画平面図（水利位置図）
 - (3) 水利施設の構造図（防火水槽にあつては配筋図、強度計算書も含む）
 - (4) 防火水槽は容量計算書及び給水管引込図、消火栓にあつては配管図、口径
 - (5) 予定建築物（平面図、立面図）
 - (6) 消防水利使用承諾書
2. 建築物の用途欄は消防法施行令別表第 1 に掲げる用途を記入すること。